

## ハラスメント対策にかかる各種規程改正

## 1. 日本 NPO 学会委員会細則改正案

改正案			現行		
別表（第4条関係）			別表（第4条関係）		
委員会名	設置目的	所掌業務	委員会名	設置目的	所掌業務
組織運営委員会	（略）	(1) 学会規約の制定・改廃に係る検討、調整 (2) 学会細則の制定・改廃に係る検討、調整 (3) 経理規定の制定・改廃に係る検討、調整 <u>(4) ハラスメント相談及び救済方策の検討</u> <u>(5) その他学会の組織運営に必要な諸施策の検討、調整</u>	組織運営委員会	（略）	(1) 学会規約の制定・改廃に係る検討、調整 (2) 学会細則の制定・改廃に係る検討、調整 (3) 経理規定の制定・改廃に係る検討、調整 (4) その他学会の組織運営に必要な諸施策の検討、調整

## 2. 日本 NPO 学会倫理細則改正案

改正案	現行
（ハラスメントの禁止） 第6条（右同）     2（右同）	（ハラスメントの禁止） 第6条 会員は、セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、モラル・ハラスメントその他のハラスメントにあたる行為をしてはならない。 2 本会に、ハラスメントを受けた会員等が、苦情を申し立て、相談することのできる相談員を置く。

<p>3 組織運営委員会は、相談員が受け付けた苦情や相談について報告を受け、ハラスメントについての相談と被害者の救済の方策などを検討する。</p> <p>4 第1項に定めるハラスメントの定義、第2項に定める相談員及び前項に定める組織運営委員会の業務等の詳細に関しては、別途「ハラスメント対策実施規程」に定めるものとする。</p>	<p>3 本会に、相談員が受け付けた苦情や相談について報告を受け、ハラスメントについての相談と被害者の救済の方策などを所掌する「ハラスメント対策委員会(以下、「委員会」という。)」を設置する。</p> <p>4 第1項に定めるハラスメントの定義、第2項に定める相談員及び前項に定める委員会の業務等の詳細に関しては、別途「ハラスメント対策実施規程」に定めるものとする。</p>
--	---

### 3. 日本 NPO 学会ハラスメント対策実施規程改正案

改正案	旧規定
	<p>(目的)</p> <p>第1条 本規程は、本会の倫理細則第6条第4項に基づき、会員及び本会の業務に従事する者(以下「会員等」という。)に係るハラスメントの防止及び発生時の対応など必要な対策(以下「ハラスメント対策」という。)の実施に必要な事項を定める。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 本規程中の用語の定義は次のとおりとする。</p> <p>(1)ハラスメント</p> <p>セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、モラル・ハラスメント等ハラスメントに当たる行為の総称をいう。</p> <p>(2)セクシャル・ハラスメント</p> <p>相手に対する身体的な接触、性的暴力あるいは性的ジョークなど性的な言動により、相手に屈辱や精神的苦痛を感じさせたり、不快な思いをさせたりすること、あるいは、性的な関係を強要し、それを拒否した相手に対し減給、降格などの不利益を負わせた</p>

	<p>りすることにより、研究環境や職場環境を悪化させることをいう。</p> <p>(3)アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント</p> <p>本会の役員(理事、監事)、会長、副会長、事務局長、委員会の委員及び委員長等の役職や、所属機関における役職、大学院の指導教員など優越的な地位や継続的な関係を利用して、これに抗し難い地位にある相手に対し、嫌がらせ行為や迷惑行為など相手の意に反する不当な言動によって、相手の人格を傷つけたり、研究活動などに不利益を与えたりすることをいう。</p> <p>(4)モラル・ハラスメント</p> <p>本会の事業や活動において、言葉や態度、身振りや文書、SNS上の発信などによって、相手の人格や尊厳を傷つけたり、身体的・精神的に傷を負わせて、その相手が本会や本会の設けた職場を辞めざるを得ない状況に追い込んだりすることにより、研究環境や職場環境を悪化させることをいう。</p> <p>(5)優越的な地位</p> <p>前掲(3)における「優越的な地位」は、例示した職務上の地位に限らず、人間関係や専門知識、経験などの様々な関係上の優越的な地位を含む。</p> <p>(6)ハラスメントの防止及び発生時の対応(ハラスメント対策)</p> <p>ハラスメントが行なわれることを未然に防ぐとともに、ハラスメントが現に行われている場合にその行為を制止し、その状態を解消することをいう。</p> <p>(適用)</p> <p>第3条 本規程におけるハラスメントを防止されるべき者は、本会の会員等とし、本会会員からハラスメントを受けたすべての</p>
--	---



<p>6 (右同)</p> <p>7 (右同)</p> <p>8 (右同)</p> <p><u>(組織運営委員会での対応)</u></p> <p><u>第5条 組織運営委員会(以下「委員会」という。)は、相談員が受け付けた相談等について報告を受け、相談と被害者の救済の方策などを検討する。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>2 委員会のハラスメント対策に関する業務は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) (右同)</p> <p>(2) <u>個別の相談等について、事実関係の調査を行い、必要に応じて懲戒細則に定める手続きへの移行等の被害者救済方策を作成し、会長に報告を行うこと</u></p> <p>(3) (右同)</p> <p><u>(委員会の委員の追加選任等)</u></p>	<p>かつ適切に対応するものとする。</p> <p>6 相談員による相談の方法は、相談者のプライバシーを守る措置を講じた上で、電話、電子メール、書面もしくは対面等によるものとする。</p> <p>7 相談員は、相談の目時、相談者、内容等を所定の相談シート(様式第1号)に記録しなければならない。</p> <p>8 相談員は、前項に定める相談シートなど相談等の記録及び資料(以下「相談シート等」という。)の原本を任期中保管しなければならない。相談員を退任する際は、相談シート等を後任者に引き継がなければならない。</p> <p><u>(ハラスメント対策委員会)</u></p> <p><u>第5条 本会に「ハラスメント対策委員会(以下「委員会」という。)」を設置する。</u></p> <p><u>2 委員会の設置は、委員会細則第5条に定める特設委員会の定めによるものとする。</u></p> <p><u>3 委員会の所掌業務は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>ハラスメントについての相談等の内容について相談員から報告を受け、相談等の状況を継続的に把握することにより、本会のハラスメント対策について必要な審議を行い、会長に随時報告を行うこと</u></p> <p>(2) <u>個別のハラスメント事案について、懲戒細則に定める手続きへの移行等必要な被害者救済方策を作成し、会長に報告を行うこと</u></p> <p>(3) ハラスメントの予防、解決に向けた周知、啓発に関する事項</p> <p><u>(委員会の委員及び委員長を選任等)</u></p>
--	--

<p>第6条 <u>委員会は、委員会細則第6条6項にもとづき、委員会定数の範囲内で、正会員からハラスメント担当委員を選任することができる。</u></p>	<p>第6条 <u>委員会は次の委員5名をもって構成するものとする。</u></p> <p>(1)理事1名(以下「理事委員」という。)</p> <p>(2)正会員2名(以下「正会員委員」という。)</p> <p>(3)専門委員1名ないし2名</p>
<p>2 <u>前項の正会員委員は、ジェンダー等に配慮して候補者を選任するものとする。</u></p>	<p>2 <u>理事委員及び正会員委員は、委員会設置に際して、会長が理事及び正会員の中から候補者を選任し、理事会の承認を得て委員として委嘱する。なお、正会員委員は、ジェンダー等に配慮して候補者を選任するものとする。</u></p>
<p><u>(削除)</u></p>	<p>3 <u>専門委員は、委員会が相談員から報告を受けた相談等のうち、問題解決のために委員会の審議に付し被害者救済策を作成、報告する必要があると認めた場合、委員会が当該案件の内容に応じて、学会外部から候補者を推薦し、理事会の承認を得て会長が委嘱する。</u></p>
<p><u>(削除)</u></p>	<p>4 <u>委員会設置当初の委員会の委員長及び副委員長は、理事委員及び正会員委員の互選により選出し、理事会の承認を得て会長が委嘱する。委員長が事故等により任務を行えない場合、副委員長が代行する。</u></p>
<p><u>(削除)</u></p>	<p>5 <u>委員会設置当初の委員の任期は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1)理事委員の任期は、理事の任期による。</p> <p>(2)正会員の委員の任期は、3年を限度として定める委員会の設置期間と同じ期間とする。なお、当初の委員会設置期間以降、委員会細則に基づき、委員会を1年単位で存置した場合、会長は、正会員の中から新たに候補者を選任し、理事会の承認を得て委員として委嘱する。</p>
	<p>(3)専門委員の任期は、選任される契機となった相談等の事案について、第5条第3項第1号に定める調査及び同第2号に定める</p>

<p>(削除)</p>	<p>被害者救済方策をとりまとめ、会長に報告するまでの間とする。</p> <p>(4)理事委員及び正会員の委員は、1 回に限り再任を妨げないものとする。ただし、後任の委員が選出されるまでの間は、引き続きその任に当たるものとする。</p> <p>6 前項までに定めるほか、委員会の委員及び委員長の選任等については、委員会細則第 7 条(特設委員会の委員及び委員長の選任等)第 2 項に定める同第 6 条の常設委員会に係る規定のうち第 9 項及び第 13 項に限り準用するものとする。</p>
<p>(削除) (第 9 条 1 項に移動)</p>	<p>7 委員会が、相談員から相談等について報告を受けた時点において、当該相談等におけるハラスメント行為者またはその関係者が委員会の委員であることが判明した場合、委員長は、当該案件に関してその委員の活動を直ちに停止させ、当該案件の審議等から除斥するものとする。会長は、当該案件について除斥した委員に代わる委員候補者を速やかに選任し、理事会の承認を得て当該案件に限り委員として委嘱するものとする。</p>
<p>(委員会の対応及び専門委員の選任等)</p> <p>第 7 条 相談員は、第 4 条により対応した相談等について、原則として初回の相談等を終えた後、その結果を直ちに委員長に対し書面により報告する。但し、相談者が委員会に対しての相談内容の報告までを希望しない場合は、相談等のあった日時と相談者(匿名希望のときはその旨)、ハラスメントの種別など相談案件を特定できる項目を委員会に報告するものとする。</p> <p>2 (右同)</p>	<p>(委員会の対応)</p> <p>第 7 条 相談員は、第 4 条により対応した相談等について、原則として初回の相談等を終えた後、その結果を直ちに委員会に対し書面により報告する。但し、相談者が委員会に対しての相談内容の報告までを希望しない場合は、相談等のあった日時と相談者(匿名希望のときはその旨)、ハラスメントの種別など相談案件を特定できる項目を委員会に報告するものとする。</p> <p>2 委員長は、相談員の報告を受けたとき、速やかに委員会を開催し、委員会は、次の</p>

<p>3 (右同)</p> <p>4 (右同)</p> <p><u>5 委員会は、相談員から報告を受けた相談等のうち、調査実施などにおいて必要と判断をしたときは、専門委員の選任を会長に申請することができ、申請を受けた会長は、会員もしくは外部の者を専門委員として 1 名ないし 2 名を委嘱することができる。</u></p> <p><u>6 専門委員は有償とすることができる。</u></p> <p><u>7 専門委員は、委員会からの付託を受けて、第 5 条第 2 項第 2 号に定める調査ならびに被害者救済方策等を取る必要があると判断した場合はその方策等を取りまとめ、委員会に報告する。</u></p> <p><u>8 専門委員の任期は、選任される契機とな</u></p>	<p>各号に掲げる項目について、公正中立な立場で検討、審議する。</p> <p>(1) 相談員から報告を受けた相談等の状況を踏まえ、本会としてとるべきハラスメント 対策について必要な審議を行い、会長に随時報告を行うこと</p> <p>(2) 相談員から報告を受けた個別のハラスメント事案について、ハラスメント行為者の公表及び懲戒細則に定める手続きへの移行等を含む必要な被害者救済の方策を作成し、会長に報告を行うこと</p> <p>3 委員会がハラスメントの防止、制止もしくは問題解決のため、必要と考えられる対策について検討、審議するに際しては、委員長は、必要に応じて、委員会の承諾を得て、相談員の委員会への出席を求めることができる。</p> <p>4 委員会の検討、審議に際し、委員長は、必要に応じて、委員会の承諾を得て、本会外の専門家・有識者に対する協力依頼を行うとともに、専門機関の積極的な活用も考慮するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
--	--



<p><u>った相談等の事案について、前号の報告が終了した後に会長が委嘱を解くまでの間とする。</u></p> <p><u>9 委員会は、審議の内容、結果及び必要と考えられる対策について、速やかに会長に対して文書により報告する。この報告の内容に関して、必要に応じて相談員もしくは委員会委員を通じて相談者に伝えることができる。</u></p> <p>(ハラスメント対策の決定と実施)</p> <p><u>第8条 会長は、前条第9項による委員会の報告において、ハラスメント行為者の公表もしくは懲戒細則に定める手続きへの移行等を含む必要な対策を取る必要があるとされた場合は、速やかに理事会に報告のうえ、必要な対策を決定する。</u></p> <p><u>2 会長は、前項で何らかの対策実施を決定したときは、相談者に事前に告知したうえで速やかに実施する。その際、相談者や被害者等関係者のプライバシーの尊重と秘密厳守に特に配慮する。</u></p> <p>3 (右同)</p> <p><u>(関係当事者の除斥)</u></p> <p><u>第9条 相談員が相談等を受けた時点において、当該相談等におけるハラスメント行為者またはその関係者（以下「関係当事者」という。）が会長もしくは委員会委員であることが判明した場合、その者については当該案件の審議等から除斥するものとする。</u></p>	<p><u>5 委員会は、審議の内容、結果及び必要と考えられる対策について、速やかに会長に対して文書により報告する。</u></p> <p>(ハラスメント対策の決定と実施)</p> <p><u>第8条 会長は、委員会の報告を受けたときは、速やかに理事会に報告のうえ、ハラスメント行為者の公表及び懲戒細則に定める手続きへの移行等を含む必要な対策を決定する。</u></p> <p><u>2 会長は、前項で決定した対策を相談者に告知したうえで、会員に周知し、速やかに実施する。その際、相談者や被害者等関係者のプライバシーの尊重と秘密厳守に特に配慮する。</u></p> <p>3 前項の対策の実施に伴い、相談者や被害者等関係者が、学会活動や学会業務の執行を脅かされる緊急の案件が発生した場合、その案件の内容に応じて、理事会あるいは委員会等において、その対処を迅速、適切に進める。</p> <p>(第6条7項を第9条1項に移動)</p>
---	---

<p>2 除斥された委員が委員長であった場合は、他の理事委員の間の互選によって、当該相談等について委員長の職務を代行する委員を選定する。</p>	<p>(新設)</p>
<p>3 除斥された委員が委員長であった場合は、相談員が第7条1項の報告を行うに際して、委員長以外の理事委員のいずれかにその旨を伝え、前項の委員長職務代行者の選定を求めるものとする。</p>	<p>(新設)</p>
<p>4 委員会が、相談員から相談等について報告を受けた時点において、関係当事者が会長であることが判明した場合、会長は、当該案件に関しての職務から除斥し、副会長が当該相談等について会長の職務を代行する。会長および副会長がともに関係当事者であった場合は、委員長が当該案件の審議等につき会長の職務を代行するものとする。</p>	<p>(新設)</p>
<p>第9条 (右同)</p>	<p>(相談者等に対する不利益な取り扱いの禁止) 第9条 会員等及び本会の機関は、ハラスメントに関して相談したり、事実関係の確認に協力したりすることなどを理由として、相談者、協力者等に対して不利益な扱いをしてはならない。</p>
<p>第10条 (右同)</p>	<p>(人権尊重及び守秘義務) 第10条 ハラスメントに関する相談、調査等に関わったすべての者は、相談者をはじめ相談等案件の関係者の名誉およびプライバシーなど、人権を尊重し、知り得た秘密を他に漏らしてはならない。</p>
<p>2 相談員及び委員会委員ならびに専門委員は、その就任に当たり、人権尊重及び守秘義務について、会長に対し誓約書を提出しなければならない。</p> <p>3 本会のハラスメント対策に係る文書等</p>	<p>2 相談員及び委員会委員は、その就任に当たり、人権尊重及び守秘義務について、会長に対し誓約書を提出しなければならない。</p> <p>3 本会のハラスメント対策に係る文書等</p>

<p>については、学会事務局において次のとおり保存する。</p> <p>(1)相談員及び委員会委員<u>ならびに専門委員の誓約書</u></p> <p>永年保存とする。</p> <p>(2)個別の相談事案に係る委員会の報告書等、本会のハラスメント対策に関わるその他の文書</p> <p>相談終了後、あるいは委員会の審議終了、報告後 10 年間保存する。</p> <p>4 (右同)</p> <p>第 1 1 条 (右同)</p> <p>附則</p> <p>1 この規程は、2020 年 6 月 2 日から施行する。</p> <p><u>2 この規程の改正は、 年 月 日から施行する。</u></p>	<p>については、学会事務局において次のとおり保存する。</p> <p>(1)相談員及び委員会委員の誓約書</p> <p>永年保存とする。</p> <p>(2)個別の相談事案に係る委員会の報告書等、本会のハラスメント対策に関わるその他の文書</p> <p>相談終了後、あるいは委員会の審議終了、報告後 10 年間保存する。</p> <p>4 前項の保存期間が終了した文書等は、会長が承認の上、学会事務局において完全に抹消廃棄する。</p> <p>(改廃)</p> <p>第 11 条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。</p> <p>附則</p> <p>1 この規程は、2020 年 6 月 2 日から施行する。</p>
--	--

## 日本 NPO 学会委員会細則

### 第1条（目的）

この細則は、日本 NPO 学会（以下「学会」という。）会則第 34 条第 3 項に基づき、本学会に設置する委員会に関して必要な事項を定める。

### 第2条（委員会の種類）

委員会には、常設委員会と特設委員会の別を設ける。

- 2 「常設委員会」とは、会則第 34 条第 1 項に定める組織運営委員会、学術研究委員会、大会運営委員会、編集委員会及び学会賞選考委員会をいう。
- 3 「特設委員会」は、会則第 34 条第 1 項に基づき、必要に応じて理事会の議決により設置する委員会をいう。

### 第3条（委員会の委員定数及び構成）

委員の定数は、5 名以上 10 名以内とする。

- 2 委員会は、委員長及び委員若干名により構成される。

### 第4条（常設委員会）

常設委員会の設置目的及び所掌業務は、別表のとおりとする。

### 第5条（特設委員会）

特設委員会は、学会に関連する諸事項を審議する委員会として、特に期間を定めて設置するものとし、審議内容を冠して委員会の名称とする。

- 2 特設委員会は、3 年を限度として所定の任務を遂行し、解散する。
- 3 特設委員会の設置は、その目的及び所掌業務を組織運営委員会で審議し、理事会の議決を経て、会長が決定する。
- 4 会長は、特設委員会の設置を決定したときは、その目的及び所掌業務を明記して、会員に告知する。
- 5 会長は、設置した特設委員会について、学会業務運営上、設置期間を越えて継続が必要と考えるときは、組織運営委員会に諮り、理事会の議決を経て 1 年単位で設置期間を延長することができる。この場合には、第 2 項は適用しない。

### 第6条（常設委員会の委員及び委員長の選任等）

常設委員会の委員の選任は、新理事が選任された総会の直後に開催される理事会において正副会長が互選された後、速やかに、会長が、正副会長を除くすべての理事がい

ずれかの常設委員会に属するよう指名することによりこれを行う。

- 2 前項の指名に際し、各常設委員会における理事の委員（以下「理事委員」という。）は5名以上10名以内とする。
- 3 理事委員の常設委員会委員の兼任は、2委員会を上限とする。
- 4 常設委員会の委員長は、各常設委員会ごとに理事委員の互選により選出し、理事会の承認を経て会長が委嘱する。  
ただし、常設委員会委員を兼任する理事委員は、一つの常設委員会で委員長に選出された場合、他の常設委員会における委員長の被選出資格を有しないものとする。
- 5 常設委員会の委員長に選任された理事を、学会の常務理事（当該委員会担当）とする。
- 6 常設委員会の委員長は、理事委員以外の委員（以下「非理事委員」という。）の選任を必要と認める場合、速やかに正会員の中から非理事委員候補者の案を作成し、理事委員の同意を得た上で、理事会に報告しその承認を得る。
- 7 会長は、理事会の承認を経て非理事委員を委嘱する。
- 8 委員の任期は、理事委員の理事の任期に準ずる。
- 9 委員長の再任は1度に限るものとする。
- 10 委員長は、理事委員の中から副委員長を指名することができる。
- 11 前項により副委員長を指名した場合、委員長は理事会に報告するものとする。
- 12 常設委員会が、その所掌する業務の執行に当たり、特定の呼称を設けて会員を継続的に業務に従事させる場合は、委員長は、当該会員の呼称、員数、業務に従事する期間及び内容を理事会に報告し、その承認を得るものとする。
- 13 常設委員会が、その所掌する業務の執行に当たり、特定の呼称を設けて非会員の外部有識者を継続的に関与させる場合は、その員数は委員定数を越えないものとし、委員長は、当該有識者の呼称、員数、業務に関与する期間及び内容を理事会に報告し、その承認を得るものとする。

#### 第7条（特設委員会の委員及び委員長の選任等）

- 1 第5条第3項により特設委員会の設置を議決した理事会において、会長は、理事の中から特設委員会の委員を指名する。
- 2 前条第2項及び第4項並びに第6項から第13項は、特設委員会に準用する。その場合、第4項の「他の常設委員会」は「特設委員会」と読み替える。
- 3 理事委員の特設委員会委員の兼任は、1委員会に限るものとする。

#### 第8条（権能）

委員会は、次に掲げる事項を議決する。

- （1）理事会に付議すべき事項
- （2）理事会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他理事会の議決を要しない所掌業務の執行に関する事項

第9条（開催）

委員会は、委員長が必要と認めたとき又は委員総数の5分の1以上の委員から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法（理事会で別に定める方法をいう。以下同じ。）によって開催の請求があったときに、委員長が書面又は電磁的方法により招集して開催する。

第10条（議長）

- 1 委員会の議長は、委員長が当たる。委員長に事故あるとき又は不在のときは、副委員長があるときは副委員長が行い、副委員長がないとき又は副委員長に事故あるとき若しくは不在のときは、委員会において選任した者が行う。
- 2 委員会の議長は、出席委員の意見をあらかじめ聞いたうえで、委員以外の者（以下「非委員」という。）の委員会への出席を認めることができる。  
但し、非委員は委員会の定足数に含めず、議決権を有しないものとする。

第11条（議決等）

- 1 委員会の議決は、委員現在数の過半数の委員が出席し、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところとする。
- 2 やむをえず委員会を欠席する委員は、他の委員を代理人として表決を委任することができる。この場合における前項の規定については、その委員は出席したものとみなす。
- 3 委員会の議事については、書面又は電磁的記録の方法（磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものをいう。）により議事録を作成し、委員長及び委員会において選任された議事録確認者1名が内容を確認し保存する。
- 4 委員会の議決について、特別利害関係を有する委員は、その議事の議決に加わることはできない。

第12条（電子メール等による決議）

- 1 委員長が、委員会において審議決定すべき議案で、かつ早急な委員会の招集が困難と判断した場合、委員全員が参加するメーリングリストその他理事全員が同時に意見を表明できる方法（以下「電子メール等」という。）によって委員長が議案を上程し、審議することができる。
- 2 電子メール等による委員会決議に関して必要な手続きは、本学会の「電子メール等による理事会決議細則」に準ずるものとする。

第 13 条（委員会事務局）

- 1 常設委員会のうち学会賞選考委員会及び特設委員会の事務局は、学会事務局に置く。
- 2 その他の常設委員会（組織運営委員会、学術研究委員会、大会運営委員会、編集委員会）の事務局は、各委員会に置く。
- 3 委員長は、委員の中から事務局長 1 名及びその他の事務局員若干名を指名し置くことができる。なお、委員会の業務に照らして事務局長など事務局員に合理的な呼称を付すことができる。
- 4 前項により事務局長その他の事務局員を置いた場合、委員長は理事会に報告するものとする。
- 5 委員長は、委員会の活動について、随時、委員会の事務局長を通じて学会事務局長に報告し、学会事務局長は正副会長及び理事会に報告するものとする。

第 14 条（経費の支弁）

委員会の業務に必要な経費は、委員長から学会事務局長に対して請求し、経理規程に従って学会が支弁する。

第 15 条（定めなき事項）

- 1 この細則に定めのない事項については、委員会の議決により別に定めることができる。
- 2 前項の規定により委員会が別の定めを設けたときは、理事会に報告するものとする。

第 16 条（改廃）

本細則の改廃は理事会の決定による。

附 則

本細則は、平成 29 年 11 月 26 日から施行する。

本改正細則は、令和 2 年 11 月 13 日から施行する。

本改正細則は、令和 4 年 3 月 10 日から施行する。

別表（第4条関係）

委員会名	設置目的	所掌業務
組織運営委員会	本学会の組織運営に係る諸事項を審議し、会長並びに理事会に意見具申し、また必要な業務を遂行する。	（１）学会規約の制定・改廃に係る検討、調整 （２）学会細則の制定・改廃に係る検討、調整 （３）経理規定の制定・改廃に係る検討、調整 （４）ハラスメント相談及び救済方策の検討 （５）その他学会の組織運営に必要な諸施策の検討、調整
学術研究委員会	本学会の学術研究に係る諸事項を審議し、会長並びに理事会に意見具申し、また必要な業務を遂行する。	（１）学術研究の推進に関する事項(セミナー、フォーラム等の企画・開催、若手研究者の研究促進等) （２）スタディグループに関する事項 （３）学術研究の国際交流に関する事項 （４）その他学会の学術研究に関わる諸施策の検討、調整
大会運営委員会	本学会の大会運営に係る諸事項を審議し、会長並びに理事会に意見具申し、また必要な業務を遂行する。	（１）大会運営に関する事項 （２）その他学会の大会運営に必要な諸施策の検討及び調整
編集委員会	本学会の学会誌「ノンプロフィットレビュー」の編集に係る諸事項を審議し、会長並びに理事会に意見具申し、また必要な業務を遂行する。	（１）学会誌「ノンプロフィットレビュー」の編集（査読、特集号の企画等） （２）その他学会誌の編集に必要な諸施策の検討、調整（投稿規定、投稿者獲得方策、その他学会誌の質的向上を目的とした改善等）



学会賞選考委員会	本学会の学会賞の選考に係る諸事項を審議し、会長並びに理事会に意見具申し、また必要な業務を遂行する。	(1) 学会賞のあり方に係る検討、調整 (2) 学会賞の選考に関する事項 (3) その他学会賞の運営に必要な諸施策の検討、調整
----------	---	---

## 【参考】

- ・特設委員会として設置を予定している「20 周年記念事業委員会」については、理事会に、独立した議案としてはかる。
- ・理事会の決議を得て、会長が設置を決定する。
- ・会長は、特設委員会設置について、同委員会の設置目的及び所掌業務を下記のとおり会員に告知する。

委員会名	設置目的	所掌業務
<u>20 周年記念事業</u> 委員会	特定非営利活動促進法施行から 20 年、本学会設立から 20 年を経る 2018 年から 2019 年に、これらの 20 周年を記念する事業（以下「20 周年記念事業」という。）を実施するものとし、その企画、準備に係る諸事項を審議し、会長並びに理事会に意見具申し、必要な業務を遂行する。	(1) 20 周年記念事業の企画、検討 (2) 20 周年記念事業の実施に要する資金の調達 (3) その他 20 周年記念事業に関し必要な諸施策の検討、調整

## 日本 NPO 学会倫理細則

### (目的)

第1条 本細則は、本会の会員の研究・教育および学会運営にあたって依拠すべき倫理上の基本原則を定める。

### (公正と信頼の確保及び法令順守)

第2条 会員は、研究・教育を行うに際して、また学会運営にあたって、公正を維持し、学問的信頼性を確保して、社会の信頼を損なわないよう努めねばならない。

2 会員は、国内の法令、本会の会則、細則等各種規定を順守しなければならない。

### (研究・教育活動の倫理的妥当性)

第3条 会員は、研究目的と研究手法の倫理的妥当性を考慮しなければならない。

2 研究調査においては、調査対象者の人権やプライバシー等に十分に配慮し、かつ研究の公益性と研究者の社会的責任に自覚的でなければならない。

### (プライバシー・個人情報の保護と人権の尊重)

第4条 会員は、調査を実施するにあたって、また調査に関する教育を行うにあたって、調査対象者のプライバシーの保護と人権の尊重に最大限留意しなければならない。

2 会員は、研究の過程で収集した他人の個人情報の保護に努め、法令にもとづき適正な取り扱いを行わなければならない。

### (差別の禁止)

第5条 会員は、年齢、性別や性的指向、宗教や民族的背景、国籍、障がいの有無、家族状況、職業、地位などに関して差別的な取り扱いをしてはならない。

### (ハラスメントの禁止)

第6条 会員は、セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、モラル・ハラスメントその他のハラスメントにあたる行為をしてはならない。

2 本会に、ハラスメントを受けた会員等が、苦情を申し立て、相談することのできる相談員を置く。

3 組織運営委員会は、相談員が受け付けた苦情や相談について報告を受け、ハラスメントについての相談と被害者の救済の方策などを検討する。

4 第1項に定めるハラスメントの定義、第2項に定める相談員及び前項に定める組織運営委員会の業務等の詳細に関しては、別途「ハラスメント対策実施規程」に定めるものとする。

(研究資金の適正な取扱い)

第7条 会員は、研究資金を適正に取り扱わなければならない。

(不正行為の禁止)

第8条 会員は、研究のオリジナリティを尊重し、著作権などを侵害してはならない。

2 会員は、剽窃・盗用や二重投稿、データの捏造、改ざんをしてはならない。

(懲戒)

第9条 本規程に違反した会員について、理事会は、会則第9条及び同条に基づく「会員の懲戒に関する細則」により懲戒の対象とすることができる。

(改廃)

第10条 本規程の改廃は、理事会の議を経て行う。

附則

1 この規程は2020年6月2日から施行する。

2 この規程は2022年3月10日から施行する。

## 日本 NPO 学会ハラスメント対策実施規程

(目的)

### 第1条

本規程は、本会の倫理細則第6条第4項に基づき、会員及び本会の業務に従事する者（以下「会員等」という。）に係るハラスメントの防止及び発生時の対応など必要な対策（以下「ハラスメント対策」という。）の実施に必要な事項を定める。

(定義)

### 第2条

本規程中の用語の定義は次のとおりとする。

#### (1) ハラスメント

セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、モラル・ハラスメント等ハラスメントに当たる行為の総称をいう。

#### (2) セクシャル・ハラスメント

相手に対する身体的な接触、性的暴力あるいは性的ジョークなど性的な言動により、相手に屈辱や精神的苦痛を感じさせたり、不快な思いをさせたりすること、あるいは、性的な関係を強要し、それを拒否した相手に対し減給、降格などの不利益を負わせたりすることにより、研究環境や職場環境を悪化させることをいう。

#### (3) アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント

本会の役員（理事、監事）、会長、副会長、事務局長、委員会の委員及び委員長等の役職や、所属機関における役職、大学院の指導教員など優越的な地位や継続的な関係を利用して、これに抗し難い地位にある相手に対し、嫌がらせ行為や迷惑行為など相手の意に反する不当な言動によって、相手の人格を傷つけたり、研究活動などに不利益を与えたりすることをいう。

#### (4) モラル・ハラスメント

本会の事業や活動において、言葉や態度、身振りや文書、SNS 上の発信などによって、相手の人格や尊厳を傷つけたり、身体的・精神的に傷を負わせて、その相手が本会や本会の設けた職場を辞めざるを得ない状況に追い込んだりすることにより、研究環境や職場環境を悪化させることをいう。

#### (5) 優越的な地位

前掲（3）における「優越的な地位」は、例示した職務上の地位に限らず、人間関係や専門知識、経験などの様々な関係上の優越的な地位を含む。

#### (6) ハラスメントの防止及び発生時の対応（ハラスメント対策）

ハラスメントが行なわれることを未然に防ぐとともに、ハラスメントが現に行われている場合にその行為を制止し、その状態を解消することをいう。

(適用)

### 第3条

本規程におけるハラスメントを防止されるべき者は、本会の会員等とし、本会会員からハラスメントを受けたすべての人を含む。

2 前項にいう会員等には、役員、会員のほか、常設委員会又は特設委員会により特定

の呼称を設けて継続的にその所掌業務の執行に当たる非会員、事務局職員、研究大会や研究会、セミナー等の事業の実施に携わるアルバイト等、本会における職制、身分、性別を問わず、本会の業務に従事する全ての者に適用する。

- 3 ハラスメント行為者が本会の会員であるときは、本会が適切な措置を講じる。また、ハラスメント行為者が本会以外の者であるときは、本会は、その者が所属する団体あるいは組織などに対し、必要な措置をとることを求める。

(相談員による相談対応)

#### 第4条

本会に、会員等に係るハラスメントに関する相談と苦情（以下「相談等」という。）に対応するため、ハラスメント相談員（以下「相談員」という。）を置く。

- 2 会長は、組織運営委員会に諮問した上で、正会員から、ジェンダー等に配慮して2名以上4名以内の相談員候補者を、理事会の議を経て選任し、相談員として委嘱する。  
なお、会長は、相談員の選任について総会で報告する。
- 3 会長は、相談員を選任次第、すべての相談員の氏名、連絡先を、本会のウェブサイトに公開する。
- 4 相談者は、前項により公開された相談員から、対応を希望する相談員を1名選択し、その連絡先に対し、電子メールにより直接行うものとする。
- 5 相談員は、ハラスメントの防止、制止もしくは問題解決のため、相談等に対し迅速かつ適切に対応するものとする。
- 6 相談員による相談の方法は、相談者のプライバシーを守る措置を講じた上で、電話、電子メール、書面もしくは対面等によるものとする。
- 7 相談員は、相談の日時、相談者、内容等を所定の相談シート（様式第1号）に記録しなければならない。
- 8 相談員は、前項に定める相談シートなど相談等の記録及び資料（以下「相談シート等」という。）の原本を任期中保管しなければならない。相談員を退任する際は、相談シート等を後任者に引き継がなければならない。

(組織運営委員会での対応)

#### 第5条

組織運営委員会（以下「委員会」という。）は、相談員が受け付けた相談等について報告を受け、相談と被害者の救済の方策などを検討する。

- 2 委員会のハラスメント対策に関する業務は、次のとおりとする。
  - (1) ハラスメントについての相談等の内容について相談員から報告を受け、相談等の状況を継続的に把握することにより、本会のハラスメント対策について必要な審議を行い、会長に随時報告を行うこと
  - (2) 個別の相談等について、事実関係の調査を行い、必要に応じて懲戒細則に定める手続きへの移行等の被害者救済方策を作成し、会長に報告を行うこと
  - (3) ハラスメントの予防、解決に向けた周知、啓発に関する事項

(委員会の委員及び委員長の選任等)

第6条

委員会は、委員会細則第6条6項にもとづき、委員会定数の範囲内で、正会員からハラスメント担当委員を選任することができる。

- 2 前項の正会員委員は、ジェンダー等に配慮して候補者を選任するものとする。

(委員会の対応及び専門委員の選任等)

第7条

相談員は、第4条により対応した相談等について、原則として初回の相談等を終えた後、その結果を直ちに委員長に対し書面により報告する。但し、相談者が委員会に対しての相談内容の報告までを希望しない場合は、相談等のあった日時と相談者(匿名希望のときはその旨)、ハラスメントの種別など相談案件を特定できる項目を委員会に報告するものとする。

- 2 委員長は、相談員の報告を受けたとき、速やかに委員会を開催し、委員会は、次の各号に掲げる項目について、公正中立な立場で検討、審議する。
  - (1) 相談員から報告を受けた相談等の状況を踏まえ、本会としてとるべきハラスメント対策について必要な審議を行い、会長に随時報告を行うこと
  - (2) 相談員から報告を受けた個別のハラスメント事案について、ハラスメント行為者の公表及び懲戒細則に定める手続きへの移行等を含む必要な被害者救済の方策を作成し、会長に報告を行うこと
- 3 委員会がハラスメントの防止、制止もしくは問題解決のため、必要と考えられる対策について検討、審議するに際しては、委員長は、必要に応じて、委員会の承諾を得て、相談員の委員会への出席を求めることができる。
- 4 委員会の検討、審議に際し、委員長は、必要に応じて、委員会の承諾を得て、本会外の専門家・有識者に対する協力依頼を行うとともに、専門機関の積極的な活用も考慮するものとする。
- 5 委員会は、相談員から報告を受けた相談等のうち、調査実施などにおいて必要と判断をしたときは、専門委員の選任を会長に申請することができ、申請を受けた会長は、会員もしくは外部の者を専門委員として1名ないし2名を委嘱することができる。
- 6 専門委員は有償とすることができる。
- 7 専門委員は、委員会からの付託を受けて、第5条第2項第2号に定める調査ならびに被害者救済方策等を取る必要があると判断した場合はその方策等を取りまとめ、委員会に報告する。
- 8 専門委員の任期は、選任される契機となった相談等の事案について、前号の報告が終了した後に会長が委嘱を解くまでの間とする。
- 9 委員会は、審議の内容、結果及び必要と考えられる対策について、速やかに会長に対して文書により報告する。この報告の内容に関して、必要に応じて相談員もしくは委員会委員を通じて相談者に伝えることができる。

(ハラスメント対策の決定と実施)

## 第8条

会長は、前条第9項による委員会の報告において、ハラスメント行為者名の公表もしくは懲戒細則に定める手続きへの移行等を含む必要な対策を取る必要があるとされた場合は、速やかに理事会に報告のうえ、必要な対策を決定する。

- 2 会長は、前項で何らかの対策実施を決定したときは、相談者に事前に告知したうえで速やかに実施する。その際、相談者や被害者等関係者のプライバシーの尊重と秘密厳守に特に配慮する。
- 3 前項の対策の実施に伴い、相談者や被害者等関係者が、学会活動や学会業務の執行を脅かされる緊急の案件が発生した場合、その案件の内容に応じて、理事会あるいは委員会等において、その対処を迅速、適切に進める。

(関係当事者の除斥)

## 第9条

相談員が相談等を受けた時点において、当該相談等におけるハラスメント行為者またはその関係者（以下「関係当事者」という。）が会長もしくは委員会委員であることが判明した場合、その者については当該案件の審議等から除斥するものとする。

- 2 除斥された委員が委員長であった場合は、他の理事委員の間の互選によって、当該相談等について委員長の職務を代行する委員を選定する。
- 3 除斥された委員が委員長であった場合は、相談員が第7条1項の報告を行うに際して、委員長以外の理事委員のいずれかにその旨を伝え、前項の委員長職務代行者の選定を求めるものとする。
- 4 委員会が、相談員から相談等について報告を受けた時点において、関係当事者が会長であることが判明した場合、会長は、当該案件に関しての職務から除斥し、副会長が当該相談等について会長の職務を代行する。会長および副会長がともに関係当事者であった場合は、委員長が当該案件の審議等につき会長の職務を代行するものとする。

(相談者等に対する不利益な取り扱いの禁止)

## 第10条

会員等及び本会の機関は、ハラスメントに関して相談したり、事実関係の確認に協力したりすることなどを理由として、相談者、協力者等に対して不利益な扱いをしてはならない

(人権尊重及び守秘義務)

第11条 ハラスメントに関する相談、調査等に関わったすべての者は、相談者をはじめ相談等案件の関係者の名誉およびプライバシーなど、人権を尊重し、知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

- 2 相談員及び委員会委員ならびに専門委員は、その就任に当たり、人権尊重及び守秘義務について、会長に対し誓約書を提出しなければならない。
- 3 本会のハラスメント対策に係る文書等については、学会事務局において次のとおり保存する。

- (1) 相談員及び委員会委員ならびに専門委員の誓約書  
永年保存とする。
  - (2) 個別の相談事案に係る委員会の報告書等、本会のハラスメント対策に関わるその他の文書  
相談終了後、あるいは委員会の審議終了、報告後 10 年間保存する。
- 4 前項の保存期間が終了した文書等は、会長が承認の上、学会事務局において完全に抹消廃棄する。

(改廃)

#### 第 12 条

この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

#### 附則

- 1 この規程は、2020 年 6 月 2 日から施行する。
- 2 この規程は、2022 年 3 月 10 日から施行する。



## 様式第1号

## ハラスメントに関する相談シート

日本 NPO 学会

項目	記入欄	備考(相談員記入欄)
相談受付日	年 月 日 ( 曜 )	・相談員の受付日
対応相談員氏名		
相談者氏名		・聴取しえた相談者の属性
匿名希望の有無	希望する ・ 希望しない ※個別の希望内容あれば付記：	※匿名の範囲について希望がある場合はそれも付記(相談員には顕名でもよいが委員会など学会の機関には匿名希望、等)
同 会員資格	1 正会員(一般) 2 正会員(院生・学生) 3 団体会員に所属する職員等 4 非会員	
同 連絡先	住所： 〒  電話： E-mail：	
同 所属先	機関・団体名 ( ) 所在地： 〒  電話： E-mail：	
ハラスメントの種類 (○印、複数可)	1 セクシャル・ハラスメント 2 アカデミック・ハラスメント 3 パワー・ハラスメント 4 モラル・ハラスメント 5 その他のハラスメント ( )	

相談内容		
------	--	--

ハラスメント対策 委員会あて報告	年    月    日    報告	委員長受理印
---------------------	-------------------	--------